

CSR報告書2022 トピックス

Hitachi Power Solutions Co., Ltd.



みんなでシェアして、
低炭素社会へ。

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

発行元: 経営戦略本部
〒317-0073 茨城県日立市幸町三丁目2番2号
TEL. (0294) 22-7111 (代)



日立パワー CSR クリック

<https://www.hitachi-power-solutions.com/csr/>

GZ-34 2022.7
Printed in Japan(H)

◎ 株式会社 日立パワーソリューションズ

環境との調和をめざした事業展開で 持続可能な社会の実現へ

当社は、日立グループの一員として、サービス・グリーン事業を中核に、これまで蓄積してきたさまざまな技術やノウハウにデジタルを融合させた付加価値の高いソリューションを提供して、お客さまや社会の課題を解決へと導くことを使命としています。

本報告書は、当社がこの使命を果たすために取り組んだCSR経営のための施策の中から、トピックスをご紹介します。

編集方針

CSR報告書2022発行にあたって

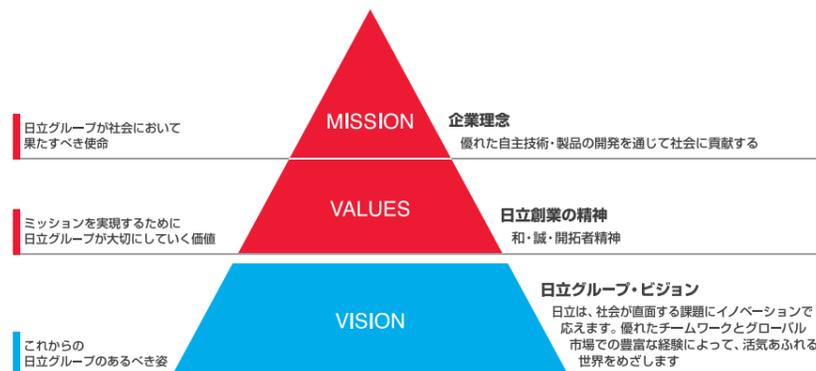
本報告書は、株式会社日立パワーソリューションズのCSRに関する2021年度の活動実績と2022年度以降の活動計画をご報告するものです。

当社従業員が業務の中で取り組んでいる事例とともに、「日立グループ・ビジョン」「日立パワーソリューションズ VISION」を実現するための活動についてご紹介し、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。

なお、本報告書では、年度の施策、活動の中のトピックスを報告しています。組織統治・人権、労働慣行、公正な事業慣行・消費者課題、環境活動、コミュニティへの参画および発展に対する報告は、当社のWebサイトをご確認ください。

日立グループ・アイデンティティ

創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた企業理念、その実現に向けて先人たちが苦勞を積み重ねる中で形づくられた日立創業の精神。そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した日立グループ・ビジョン。これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。



日立パワーソリューションズ VISION

ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス・グリーン事業で貢献し、地球環境と人々の暮らしを支える

経営理念

高度で多様なエンジニアリング、製品、サービスによってエネルギーとインフラのソリューションを提供し、社会に貢献する

会社概要

■社名	株式会社日立パワーソリューションズ Hitachi Power Solutions Co., Ltd.	■設立	1960年(昭和35年)4月20日
■所在地	茨城本社 茨城県日立市幸町三丁目2番2号 電話 (0294) 22-7111 (代) ファクス (0294) 55-9618 東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号 (秋葉原ダイビル) 電話 (03) 6285-2970 (代) ファクス (03) 3256-0012	■代表者	取締役社長 安藤 次男
		■資本金	40億円
		■売上高	1,068億円(2021年度)
		■従業員数	3,087名(2022年3月)

対象期間

原則として2021年4月1日～2022年3月31日

参考にしたガイドラインおよび報告書など

国際標準化機構が定めた国際規格
「ISO 26000」(組織の社会的責任)

「日立 サステナビリティレポート 2021」
(2021年9月発行)

サステナビリティ・マネジメント

https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2021_08.pdf

環境ビジョンと環境長期目標

https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2021_15.pdf

Topics CSR Report 2022

編集方針	1	事業ハイライト	7
トップメッセージ	3	環境活動	9
事業戦略とCSR活動	5		

エネルギーと社会インフラを支えるソリューションの提供を通してCSRを深化。SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献します。



株式会社 日立パワーソリューションズ

取締役社長 安藤 次男

これまで私たちが経験したことがない社会の変化や環境課題に直面する中、社会機能の維持への貢献という責任を担う日立パワーソリューションズは、事業を通して社会とつながり、この責務を果たしてまいります。

SDGs達成への貢献を目標に掲げ、CSR活動を推進

当社の企業活動は、お客さまや地域社会の皆さま、ビジネスパートナー各社の方々や従業員など、多くのステークホルダーに支えられています。企業は利益を追求するだけでなく、支えてくださる人々が豊かで暮らしやすいと感じる社会へと発展させていく責任があります。その責任を果たすための活動の一つがCSR (Corporate Social Responsibility) 活動です。このCSR活動に加え、国際連合で採択された持続可能な開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) 達成への貢献や、非財務情報であるESG (Environment: 環境, Social: 社会, Governance: ガバナンス) への取り組みが、近年、企業評価に取り入れられるようになり、企業価値を向上させるためには、社会や環境への影響を意識した経営戦略が必要不可欠となっています。

電力・エネルギーや上下水道、鉄道、産業、通信など、エネルギー・インフラ関連分野のサービスやソリューションの提供を中核事業としている当社も、これらをより強く意識して経営に取り組んでいかなければなりません。

また、日本は2050年カーボンニュートラルをめざすことを宣言しており、日立グループにおいても「日立環境イノベーション2050」の目標を強化し、2030年度までに自社の事業所 (ファクトリー・

オフィス) におけるカーボンニュートラルを実現する計画を立て、推進しています。この実現に向けた施策には、当社が蓄積してきたエネルギー・社会インフラのサービス、ソリューションの提供で得た知見を大いに生かすことができると確信しています。

これまで以上にエネルギーや社会インフラ分野に提供するサービスやソリューションを高度化することで、環境負荷低減によるカーボンニュートラルの実現や社会インフラの安定稼働、これらを通じた社会機能の維持、SDGsの達成と持続可能な社会の実現、そして多くのお客さま企業の価値および人々のQoL (Quality of Life: 生活の質) の向上に貢献してまいります。

事業を通じたCSR活動の深化とは

当社は、株式会社 日立製作所の2024中期経営計画を、日立グループの一員としてともに達成すべく、「ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス・グリーン事業で貢献し、地球環境と人々の暮らしを支える」をVISIONに掲げています。このVISIONのもとで推進している2つの事業についてお話しします。

まず、サービス事業では、デジタル技術を活用した付加価値の高いソリューションの提供を通して、お客さま事業の効率化などに貢

献しています。長年、モノづくりの計画から保守まで一貫して携わってきた当社には、設備の稼働状況、保守状況などをデータ化して活用するオペレーション&メンテナンス (O&M) のノウハウがあります。今後、より一層、保守現場にデジタル技術を活用していくことで、サービスの高度化・効率化を進め、付加価値の高いサービスを提供するとともに、設備運用の効率向上や想定外トラブルの未然防止などによってお客さま事業のレジリエンス向上に貢献していきたいと考えています。

次に、グリーン事業では、カーボンニュートラル実現に貢献するコンサルティングから、風力や太陽光といった再生可能エネルギーを活用した分散型電源システムの事業化計画、建設、運転・保守メンテナンスまでをワンストップで支援するソリューションを提供しています。

また、供給側だけでなく、グリーン電力を使いたい需要家側に対しても、蓄電池やエネルギーマネジメントシステムを組み合わせて、需給バランスを最適化した付加価値の高いソリューションを提供することで、エネルギーの安定供給、地産地消を実現し、お客さま事業や地域の活性化などに貢献してまいります。

当社は、これら事業を積極的に社会へ展開してCSR活動の深化に努めてまいります。

従業員の心身の健康こそ事業成長の礎

多様な人材が生き生きと活躍できる職場を実現することは、企業の成長に不可欠な経営課題です。この課題解決の鍵は従業員の心身の健康であるという考えから、当社は経営の基本理念に「安全と健康を守ることは全てに優先する」掲げ、さまざまな取り組みを展開しています。

具体的には、職位や年齢、職場、会社の隔たりなく、「自分の安全は自分で守る」「仲間の安全をお互いに守る」という一人ひとりが自発的な安全行動を心がける相互啓発型の安全文化を根付かせるため、「声かけ運動」に取り組んでいます。

また、経営層を含む全社安全衛生委員会と各事業所の安全衛生委員会に加え、2021年11月には「現地工事安全推進室」を新設し、現地工事における「災害ゼロの実現」に向けた取り組みをより一層強化しました。

次に、健康経営施策です。在宅勤務に代表される従来とは異なる

就業環境でも心身のバランスを崩さぬよう、従業員の健康意識向上を図るためのオンライン健康セミナーや、「茶の湯」*によるメンタルヘルスケアプログラム、職場環境改善のためのカウンセラーの派遣を実施しています。

これらの取り組みが評価され、2022年度も「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)」に認定されました。今後も、従業員とご家族が安全かつ健康で心豊かな生活を送ることができるための、また、充実感を持って働けるための施策に、積極的に取り組んでまいります。

変革をチャンスに、さらなる成長を

私たちを取り巻く環境は今、デジタル化やグローバル化の進展、カーボンニュートラル実現、ESG投資の拡大などさまざまな動きが加速し、働き方やライフスタイルも大きく変化しています。これらの変化を受け、当社は、2022年度のスローガンに「『サービス』『グリーン』×『デジタル』でさらなる成長を」掲げ、新たな価値を創出すべく、積極的なチャレンジを展開してまいります。

当社は、デジタル技術を用いた高度なサービスの提供によって、エネルギーや社会インフラを支えるとともに、保守の現場から得た豊富なOT (Operational Technology) を持つという強みを生かし、お客さまや社会の課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、「サービス」「グリーン」×「デジタル」に関連した事業で蓄積した技術やノウハウを基盤に、社会変化によって生まれるニーズを敏感に察知した事業計画を中長期的に推進してまいります。そして、中長期の経営戦略とCSR活動の融合を図り、事業計画の実効性を高めてまいります。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大のように、社会に大きな影響を及ぼすような事態が発生する可能性を、私たちは否定できません。どのような環境下においても「社会機能の維持」という責任を果たすため、「和・誠・開拓者精神」という日立創業の精神のもと、全社一丸となって社会と企業の持続的成長に貢献すべく、お客さまや社会へ高い価値を提供するために取り組んでまいります。

*茶の湯:
茶席での一連の作法。今この瞬間に気持ちを向けることで自分を見つめなおし「今、瞬間の気持ち」「今ある健康状況」といった現実をあるがままに知覚して受け入れる心を育む効果がある。

当社は、日立グループ・アイデンティティのMISSION (企業理念)「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」に基づき、「ゼロカーボン社会の実現と、エネルギーの安定供給・社会インフラの安定稼働にサービス・グリーン事業で貢献し、地球環境と人々の暮らしを支える」ことをVISIONとしています。このVISION達成を果たすためには、事業戦略がCSR経営の重要な構成要素であると考えています。サービスやグリーンに関連した事業を核に、これまで培ってきた技術やノウハウにデジタルを融合させた付加価値の高いソリューションの戦略をご説明します。

サービスソリューションの強化・拡大

私たちは現在、気候変動や深刻化する労働力不足、デジタル化の加速などに直面しています。このような予測困難な変化や環境問題を背景に、社会課題を解決するイノベーションの重要性が増しています。特に、データやデジタル技術を用いた高度な社会インフラの構築、そしてこれらを支えるサービスの高付加価値化へのニーズが今まで以上に高まっています。当社は、エネルギー・社会インフラの維持・強じん化に向けて、例えば風力発電分野では、ブレード(羽根)の点検にドローンとAIを活用したトータルサービスを、社会インフラ分野では、デジタル保守プラットフォームを活用したサービスを提供しています。変化する社会やお客さまの課題解決に向けて、デジタル技術を活用したサービスソリューションの提供を強化・拡大するとともに、お客さまとの協創に力を注ぎ、お客さま事業の拡大に貢献します。

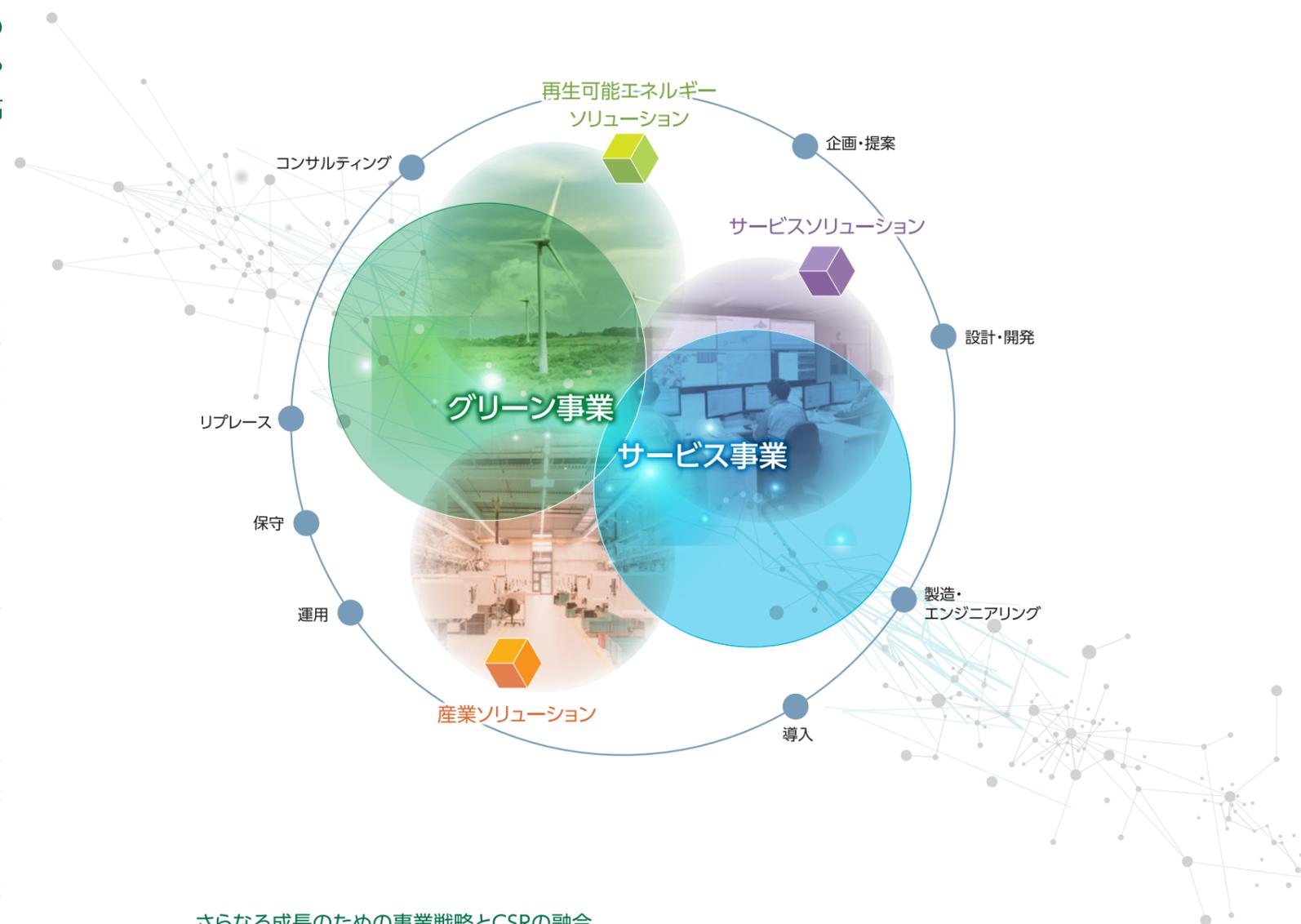
再生可能エネルギーソリューションの積極推進

日本は、2020年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を発出し、2021年4月には気候変動サミットにおいて2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減、さらに50%にも挑戦するという目標を示しました。また、日立グループにおいても「日立環境イノベーション2050」の目標を強化し、2030年度までに自社の事業所(ファクトリー・オフィス)におけるカーボンニュートラルの達成をめざしています。当社はこれまで、再生可能エネルギーの普及拡大と、エネル

ギーの地産地消を推進するため、さまざまなソリューションを開発・展開してきました。特に、風力・太陽光・バイオマス発電システムをはじめ、蓄電池システムやエネルギー管理システムなどを核とした分散型電源ソリューションの提供を得意としています。これらの実績を通して培った技術やノウハウを基盤に、コンサルティングから導入、運転・保守メンテナンスまでワンストップで支援。供給側、需要家側双方のバランスを最適化したソリューションを提供することで、エネルギーの安定供給、分散型エネルギーシステムの高度化を進め、地域の、そして社会のレジリエンス向上をめざします。今後もこれらのソリューションの高機能化や進展に積極的に注力し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

産業ソリューションの提供価値向上

持続可能な社会の実現に向けて電動化やデジタル化が進む中、当社は、電動車に使用される二次電池の製造装置、半導体や電子部品を検査する超音波映像装置、工業用マグネロン、電子部品用セラミックスなどのプロダクトを提供するとともに、設計と製造現場をつなぐ生産支援システムや研究・開発を支援する解析サービスなど、幅広い技術を結集した産業ソリューションを提供してお客さま事業を支援しています。また、世の中が設備の「所有」から「利用」に変化していく中、当社がこれまで培ってきた設備運用やエネルギーに関する知見を活用したサービスの提供に注力し、お客さま事業を通して社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献します。



さらなる成長のための事業戦略とCSRの融合

当社は、デジタル技術を用いた高度なサービスの提供を通して、エネルギーや社会インフラを支えるとともに、保守の現場から得た豊富なOT (Operational Technology) を持つという強みを生かし、お客さまや社会の課題解決に貢献するさまざまなソリューションを提供しています。これからも、「サービス」「グリーン」×「デジタル」の分野で蓄積した技術、ノウハウを基盤に、環境や社会の急速な変化によって生まれる課題やニーズを敏感に察知した事業を推進していきます。そして、経営戦略とCSR活動の融合を図ることで、事業計画の実行性を高め、企業価値の向上をめざします。

風力発電設備の安定稼働を通して、脱炭素化をリード

先進のデジタル技術と豊富な知見から「ブレードトータルサービス」を開発。再生可能エネルギーの推進で、脱炭素社会の実現に貢献する。

保守の高度化に必要な先進のデジタル技術との出会い

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーが主力電源として位置づけられています。その一翼を担う風力発電の日本における導入台数は、この10年間で約1.5倍になっています*1。風力発電には、風が吹く限り発電できるというメリットがある一方、常に回転しているブレード(羽根)が抱えるリスクもあります。1996年に風力発電事業を開始した当社には、風力発電設備の建設累計461基、国内保守契約数は年間300基以上の実績があります。その実績からも、ブレードがとてどもダメージを受けやすいことを実感しています。例えば、高速で回転しているブレードが雷や台風でダメージを受けると、落下や折損といった大きな事故につながりかねません。いち早くダメージ箇所を発見して補修すること、ブレードを適切に維持管理することが、安全な稼働には不可欠です。そのためには、保守サービスの高度化が必要でした。

2021年度、ブレード保守サービス向けの技術開発に着手しました。特に重視したのは、先進のデジタル技術をいかに取り入れるかという点です。点検・保守計画の立案、補修に関する知見や技術は、すでに豊富にありましたが、デジタル技術として取り入れるAIの活用方法のめども立っていました。これらをつなぎ合わせる技術やプロダクトを模索している中で出会ったのが、ドローンの自動撮影技術を有する株式会社センシンロボティクスです。同社から技術提案があり、実際の風力発電設備でドローンを用いたブレード点検を試みたところ、初見から約2時間、しかも風速12m/s前後の中で、自動飛行による点検に成功したのです*2。風が強い地域に設置される風力発電設備の点検に、ドローンは適さないと思い込んでいましたが、十分使えるという手ごたえを感じ、同社との協業を決めました。協業パートナーを得たことで開発に拍車がかかり、2021年6月以降、月に5~6回ほど開発関係者とのミーティングを重ねるとともに、実証試験を繰り返していきました。



再エネソリューション本部
PV・ギア風車サービス部

白濱 幸弘

再エネソリューション本部
フィールドエンジニアリング部

金澤 尚也



大きな価値を生むサービスの誕生へ

これまで培ってきた知見や技術をいかに発揮した保守計画の立案、補修に、ドローンによる自動撮影とAI技術を取り入れた点検の三位一体で高度化した保守サービス「ブレードトータルサービス」は、2022年3月に完成しました。当社では、以前から点検・保守計画・補修をワンストップで提供してきましたが、実は、これができる企業は、国内ではわずか数社しかありません。今回、点検にドローンの自動撮影とAIによる損傷判定を取り入れた結果、いつまでにどのような補修が必要か、補修材料は何を選定すべきかなど、これまで以上に適切な保守計画の立案と効率的な補修を実現できるようになりました。特に点検の時間短縮、作業効率と精度の向上は大きく進展したと考えています。

従来は、サービスエンジニアが地上から損傷していると思われる箇所を、望遠レンズを付けたカメラで撮影して確認していました。また雨や太陽の角度など、自然環境の影響で損傷判定が困難な場合には、クレーンやロープを使って近接点検をしていました。年間約1,800本のブレードを半年に一度のタイミングで点検するためにはマンパワーや精度が課題でしたが、これらを解決できたうえ、点検時間も短縮できますので、お客さまに提供できる価値はとて大きく変わったと確信しています。

めざすのは脱炭素化をリードすること

風力発電設備の安全・安心な運用を支える「ブレードトータルサービス」ですが、サービスの提供開始がゴールではありません。OT×ITの強みを生かしてサービスをさらに最適化すると同時に、自社に限らず、さまざまなメーカーの風力発電設備のメンテナンスも視野に入れています。サービスを広く提供することで、風力発電設備の安全・安心の確保に、再生可能エネルギーの拡大に、そしてカーボンニュートラル達成に貢献していきたい。私たちがめざすのは、社会全体の脱炭素化をリードすることです。

*1 「NEDO日本における風力発電導入量の推移」より。
*2 風力発電設備用に簡易ルートを作成した試験走行。ブレード1本の2方向を点検。

DX時代の設備保守を支える「KamomeX」を開発

新たなデジタルサービスを創生するために、デジタル保守プラットフォーム「KamomeX」を開発。企業のESG(環境・社会・ガバナンス)に貢献する切り札として期待がかかる。

計画外停止が許されない社会・産業インフラのために

発電所や上下水道などのライフライン、生産工場で使用されるポンプやコンプレッサなど、社会活動や暮らしに大きな影響を持つ施設や設備は、計画外停止をしない運用が求められています。一方で、熟練技術者の経験とノウハウが不可欠な設備の運用・保守業務の現場では、技術者の高齢化と人手不足が技能の維持・継承の大きな課題となっています。これらのニーズや課題に応えるため、これまで当社は、機器の劣化や損傷を早期に検知するソリューションを提供してきました。

こうした背景のもと、分析担当者の知見やプロセスのノウハウを機械学習モデルによって蓄積するとともに、標準化が難しかった制御・運用技術のナレッジをデジタル化し、管理するデジタル保守プラットフォーム「KamomeX(カモメックス)」の開発に至りました。設備の状態変化に合わせてデータ分析精度の維持・向上を図るこのKamomeXと、当社が長年かけて培ってきた豊富な保守サービス技術・ノウハウを組み合わせることで、保全管理や投資計画の意思決定の最適化を支援します。

今、お客さまを取り巻く事業環境が大きく変化しており、DX*1化が強く求められています。無駄な作業を省力化したい、現場に行かないで設備を確認したい、といった声に、従来の保守サービスとKamomeXを連携させ、高度化することで応えていきたいと考えています。

アジャイル開発*2により適切な価値提供を追求

開発プロジェクトの立ち上がりは日立グループがお客さまとの協創を掲げた2018年ごろ、実際にシステム構築に着手したのは2020年です。開発チームと顧客ビジネス創出チームと一緒にサービスを構築した、当社初の取り組みとなりました。

まず、お客さまが抱える課題をしっかりと聞き出し、社内で議論を重ねて開発がスタート。社内の保守サービス部門で実際に使えるレベルまでソリューションを磨き上げたうえで、お客さまに価値を提供することが、開発における大きな指針です。中でも注力したのは、保守サービス部門からのフィードバックへの対応です。

実際にKamomeXを使ってもらい、「このデータを表示したい」「この操作を省くと使いやすい」といった声を反映して、再度使ってもらおうという開発工程を繰り返しました。彼らの声の一つひとつに対応することで、使いやすさの点でも高品質なものを実現できたと自負しています。

こうしたアジャイル開発によってサービスを開始するまでの期間短縮に加え、導入コストも抑えられました。現在は、当社のガスエンジン発電装置と風力発電設備を使って社内実証を行っている段階ですが、KamomeXが、多様な社会・産業インフラを担うお客さまに提供できる価値は、大きく4つあると考えています。

- (1) 高精度なデータ分析環境で設備運用のリスクを定量化する
- (2) 設備の監視で計画外停止のリスクを低減し、事業の健全性向上を図る



- (3) 保守業務を効率化・高度化して保守コストを最小化する
 - (4) カスタマイズの最少化で導入しやすくする
- です。

社内DXを推進し、適切かつ迅速に価値を届ける

お客さまへの導入はこれからですが、印刷業や食品メーカーをはじめ、多くの事業者さまからご相談をいただいています。全社の一元的なデータ管理、保守データの管理、設備の健全性の確保が課題だというご相談にも当社のデジタルサービスは応えています。

そして今、さらに高度化したサービスの提供をめざして、社内DXも推進中です。KamomeXによる設備故障などの予兆分析機能が、保守にまつわるさまざまな機能、例えば設備管理や作業指示などの現場支援機能とつながれば、お客さまに提供できる価値をもっと向上させることができるでしょう。また、ほかのデータベースへの安全なアクセスを実現できれば、設備の異常を検知した際に、過去の保守履歴や部品交換履歴、お客さまとの取り引き状況ともリンクさせて、データを活用したより深い分析ができるようになります。将来的には、CO₂排出量といったお客さまの環境経営に関するデータともリンクさせることで、新たな課題の抽出や解決策も提供したいと考えています。お客さまに適切な価値を届けることは、お客さまの潜在的な課題をきちんと掘り起こすことから始まります。目に見える課題の奥にある本質的な課題を捉え、より良い運用・保守業務をお客さまと一緒ににつくっていく。私たちの協創への取り組みに、終わりはありません。

*1 デジタルトランスフォーメーション。データやデジタル技術によって、製品・サービスをはじめ、ビジネスモデルや組織の企業文化などを変革し、企業の競争優位性を向上させること。
*2 小さなサイクルで、計画から設計・開発・テストまでの工程を繰り返し、機能の追加を継続する開発手法。従来の開発手法と比較し、素早く開発を進めることが可能。



経営戦略本部 経営戦略部
本社プロジェクト推進グループ

野田 統治郎 野上 翔

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

当社は、日立グループの一員として、日立が掲げる環境ビジョンと環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の達成に向けた環境活動を行っています。当社が実施してきた環境マネジメントによる継続的改善や「脱炭素社会の実現」「高度循環社会の実現」「自然共生社会の実現」への取り組みについてご紹介します。

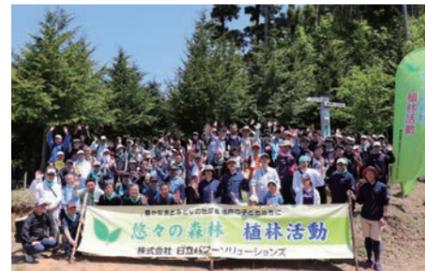
■ 植林活動を通して自然共生社会の実現へ

「未来の子どもたちのために私たちができることを」をテーマとし、豊かな水とみどりの地球を未来の子どもたちに残すことを目的に、植林活動を継続しています。2007年から開始した本活動も2022年で16年目を迎え、植林活動への参加人数も延べ2,340名を数えました。2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、残念ながら前年度に続き従業員による活動は中止となりましたが、地元森林組合の協力を得ながら、活動継続に向けた計画策定などを推進しました。また、2021年度に森林の一部が焼失してしまいましたが、同森林組合のご指導のもと、2022年度にこれを修復する予定です。

当社は、事業を通じた社会への貢献に加え、CSR活動を通して持続可能な社会の実現に貢献していくことが企業としての重要な役割と考えています。今後も本活動を継続し、日立グループの環境ビジョンの一つである自然共生社会の実現とSDGsの達成*に向けて貢献していきます。

※ 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17の目標のうち、日立グループは、自らの事業を通して達成に大きく貢献する5つの目標と、企業活動全体を通して達成に貢献する6つの目標を特定し、実現に向けて注力しています。

年度	実施日	活動内容	参加人数	植樹面積	植樹本数
2007	5/12	スギ、ヒノキの植樹	278人	2.0ha	6,200本
2008	5/17	スギ、ヒノキの植樹	339人	4.0ha	12,000本
2009	6/27	2007年度植樹エリアの下草刈り	140人	-	-
2010	5/22	桜、コナラ、クヌギ、カエデ等の植樹、集箱設置	269人	-	350本
2011	(東日本大震災の影響により中止)				
2012	5/19	スギ、ヒノキ、コナラ等の植樹、集箱設置	215人	2.0ha	6,240本
2013	5/18	スギ、ヒノキ、コナラ、トチノキ等の植樹	276人	2.0ha	6,720本
2014	5/17	2007年度植樹エリアの枝打ち	209人	-	-
2015	11/7	2008年度植樹エリアの森林整備作業	16人	-	-
2016	5/28	2008年度植樹エリアの枝打ち	274人	-	-
2017	(雨天により中止)				
2018	5/26	2008年度植樹エリアの枝打ち	177人	-	-
2019	5/25	2007年度植樹エリアの枝打ち	147人	-	-
2020	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
2021	(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)				
合計			2,340人	10.0ha	31,510本



2019年度活動の集合写真



活動前の国有林の様子



植林の様子



整備(枝打ち)の様子



活動後の国有林の様子

当社植林活動の林野庁環境貢献度評価(2020年度)

水源かん養効果*: 4,237m³/年 (2Lのペットボトル約216万本分)



山地保全効果: 土砂流出防止量119m³/年 (10tトラック約22台分)



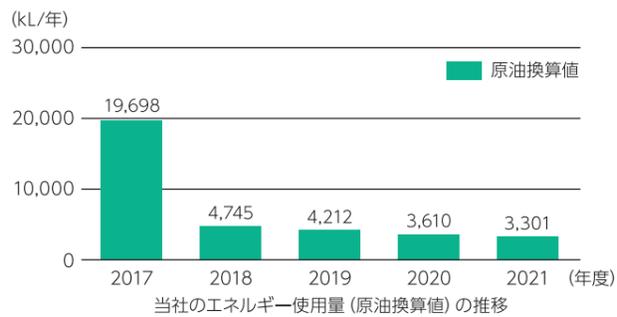
※森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。

■ エネルギー使用量削減で脱炭素社会の実現に貢献

当社は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)における特定事業者に指定されており、定期的なエネルギー使用量の報告のほか、判断基準の順守、中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー消費原単位*の削減努力義務などが課せられています。

全社規模のLED化更新工事への取り組みや工場設備の効率的な運転、各種省エネ施策の着実な実行によって、継続的なエネルギー使用量の低減につなげています。2021年度についても、前年度に比べて原油換算で約310kL減少させることができ、省エネ法における削減努力義務を達成できました。

今後も各種省エネ施策を積み上げ・実行し、エネルギーのさらなる効率的な利用を通して、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな施策を実施していきます。

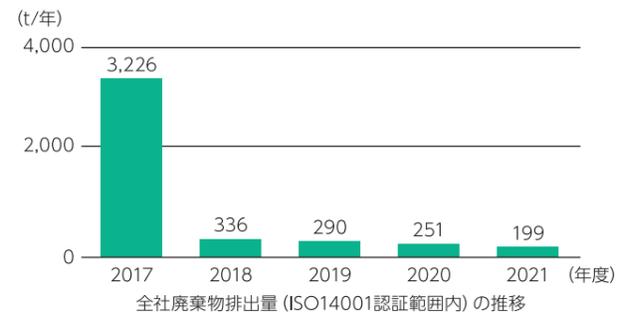


■ そのほかの取り組み

廃棄物排出量の削減

当社では、戦略的な施策などによって継続的に廃棄物の排出量の減少に取り組んでいます。2021年度は、前年度に比べて約50tの削減結果となりました。今後も廃棄物排出量の削減、Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3Rの推進に取り組んでいきます。

注: 2017年度から2018年度にかけて大きく削減しているのは、2018年3月、会社分割により鍛造ロール事業を日本アドバンスロール株式会社に承継したことに起因しています。



社用車の低公害車化の推進

当社で使用している社用車を、電気自動車やハイブリッド車といった環境に配慮した低公害車に切り替える取り組みを推進しています。2021年度までの導入割合は約33%となっています。



日立グループでは、環境ビジョンと環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を掲げており、達成に向けた施策を推進しています。さらに、2021年2月には、新たに「日立カーボンニュートラル2030」を掲げ、CO₂の排出量を2030年度に実質ゼロにすることをめざしています。当社も、日立グループのエネルギービジネスユニットの一員として、これらの目標を達成するため、エネルギーや産業廃棄物、化学物質に関する適切な管理や環境法令の順守の徹底はもちろんのこと、排出量のさらなる削減に向けた取り組みを展開していきます。また、社内での環境教育や地域における植林活動などの取り組みも継続的に推進しています。国内に多くの事業所やサービス拠点を有している当社従業員が一丸となり、積極的に環境活動に取り組むことで、大きな成果につながると確信しています。



品質保証本部 品質・環境管理センター 環境管理グループ

菊地 和宏



工場のLED照明



オフィスのLED照明

※「エネルギー使用量」を「生産数量または建物延床面積その他エネルギー使用量と密接な関係をもつ値」で除したもので、エネルギー管理の指標(当社は作業時間を設定)

注: 2017年度から2018年度にかけて大きく低減しているのは、2018年3月、会社分割により鍛造ロール事業を日本アドバンスロール株式会社に承継したことに起因しています。

再生可能エネルギーの活用

当社では、お客さまに再生可能エネルギーソリューションを提供していますが、自社においても積極的に再生可能エネルギーの活用に取り組んでいます。



茨城本社の太陽光発電システムと電気自動車用充電設備



大沼工場の太陽光発電システム



大みか別館の太陽光発電システム